

ちょっと
ブレイク



フロンティア リーダー

2022年4月号

Vol.421

整備士の未来へ向け、動き始めた政府

岸田首相、東京都内の自動車整備工場を視察

整備業界の問題

近い将来訪れる、自動運転本格化に向けて先進支援システムをはじめ、車載技術の高度化も加速度を増している自動車業界。しかし、いかに技術が進化しようとも、安全に自動車を運行しようとするためには適切な整備が不可欠となる。このため整備士は新たな知識や技能を習得していく必要があり、整備士の人材育成は緊急課題の一つとなっている。

しかし、社会的意義が高く、課せられる業務が複雑かつ大量となる一方で、人手不足や他産業に比較して見劣りする待遇など構造的な問題を抱えているのだ。

厚生労働省によると、2021年度の整備業の有効求人倍率は4.58倍で全職種平均の1.13倍と大きくかけ離れた水準となっている。十分な求人があるものの、整備士が集まらない深刻な現状を表しているといえる。

他業種に比較して低い賃金水準の影響は大きい。厚生労働省の調査によると、整備士の平均年収は2011年度の298万円から2020年度は406万円と大きく増加したが、最新の生活基礎調査では、全年齢の年収中央値が437万円であり整備士とはまだ大きな差がある。

日本自動車整備振興会連合会が文部科学省の「学校基本調査」を基に分析した結果をみると、専門学校など整備士の養成課程がある教育機関の定員数は2020年度で1万2,195人だが、実際の入学者は8,168人と約4千人もの定員割れを起こしており、若手の不足も大きな問題である。

岸田首相の視察と対話

そうした中、1月13日に岸田首相は東京都内の自動車整備工場を視察した上で、ディーラーなどで勤務する整備士から、人手不足など現場が抱えている課題について耳を傾けた。対話を終えた岸田首相は「安心・安全な車社会を支えている業界の皆様の苦労を実感した」と総括、「この分野で頑張っている皆さんの処遇改善に向け、業界全体の収益力向上や賃上げも考えていかなければ」と、環境改善に意欲をみせた。

また、「整備業務の生産性の向上に努めていかなければならない」と指摘し、「新技術に対応した設備導入や技術の習得、人材育成という点においても、さまざまな工夫が必要になってくる」との認識も示し、整備士の処遇改善に向けては「賃上げが決してコストではなく、新たな成長への投資であるという発想を持って取り組んでいくことが大事」との考えを述べた。

政府としても公的価格の引き上げなど民間の呼び水となるような取り組みを進める方針。国のトップの発言は重く、改めて整備士問題にスポットが当たったといえよう。

また、専門学校を所管する文部科学省も整備士をはじめとする高度な知識や技能を持った専門人材を育成するため、さまざま施策を進めている。ひとつに、2018年度にスタートした「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」だ。提携した高校の1年生から専門学校の2年生まで、事実上5年間の一貫教育を実施するので、「高・専一貫教育」で早い段階から整備士の魅力に触れられるカリキュラムを組むことで、有望な人材の安定確保につなげる狙いだ。

以上